



さかど

市議会だより

No.170

令和5年11月1日発行

P 2 第3回9月定例会 令和4年度歳入歳出決算認定

P 10 一般質問 11議員が市政を問う

P 18 議会報告会を動画で配信します

本会議の様子を
配信しています



写真：色づき始めたイチョウの木 坂戸フォトグラファー 平山一男さん撮影

48K

この定例会では、市長から14議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を認定及び原案のとおり可決しました。
また、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件についても、適任者と認めることに決定しました。

主な総括質疑

〈令和4年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について〉

問 4年度一般会計決算の特徴は。

答 歳入では、市税は過去最高額となり、地方交付税等も増加したが、国県支出金や市債等が減少したため、前年度から1億4022万4千円減少し、総額370億1306万円となった。歳出は、教育費、総務費、商工費等が増加したため、前年度から3億4724万5千円増加し、総額346億2161万7千円となった。主な事業としては、引き続き新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備したほか、住民税非課税世帯等への臨

時特別給付金の給付、新たな事業所を開設するための介護保険事業者への支援、スマートフォンの決済事業者によるポイント還元を通じた消費者及び市内事業者への支援、小・中学校の給食費の9月から7箇月分の無償化、市民総合運動公園の第1多目的運動場の人工芝化等を実施した。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響があった中ではあるが、健康で安心な市民生活の確保や子ども達の教育環境を守ることを最優先に、各種事業を着実に進めていく。

問 関間千代田線整備事業の4年度の進捗状況は。
答 市工事請負業者及び東武鉄



道株式会社施工により、掘削工事等を実施した。このうち、関間側の掘削現場で地下水の湧出が確認され、関間側、千代田側の両側で止水対策を講じる必要が生じた。このため、掘削工事を一時中断し、安全に工事を進めるための具体的な止水対策について請負業者等と協議し、検討を行ったところである。

問 小・中学校のトイレ改修は、小学校11校、中学校6校及び城山小中一貫校のうち小学校8校、中学校1校で完了しているとのことだが、今後の改修予定は。
答 普通教室に近接するトイレが現在未改修の学校については、設備の老朽化の状況、児童生徒数の推移等も考慮しながら、公共施設マネジメント計画との整合を図りつつ、計画的に整備を進めていく。

9月定例会日程

- 8月28日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 人事案件の上程、提案説明
- 8月31日
- 議案等に対する質疑(総括質疑)
- 予算決算常任委員会
- 9月5日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 9月6日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 9月7日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 9月12・13・14日
- 市政一般質問
- 9月15日
- 予算決算常任委員会
- 9月21日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 人事案件の討論、採決

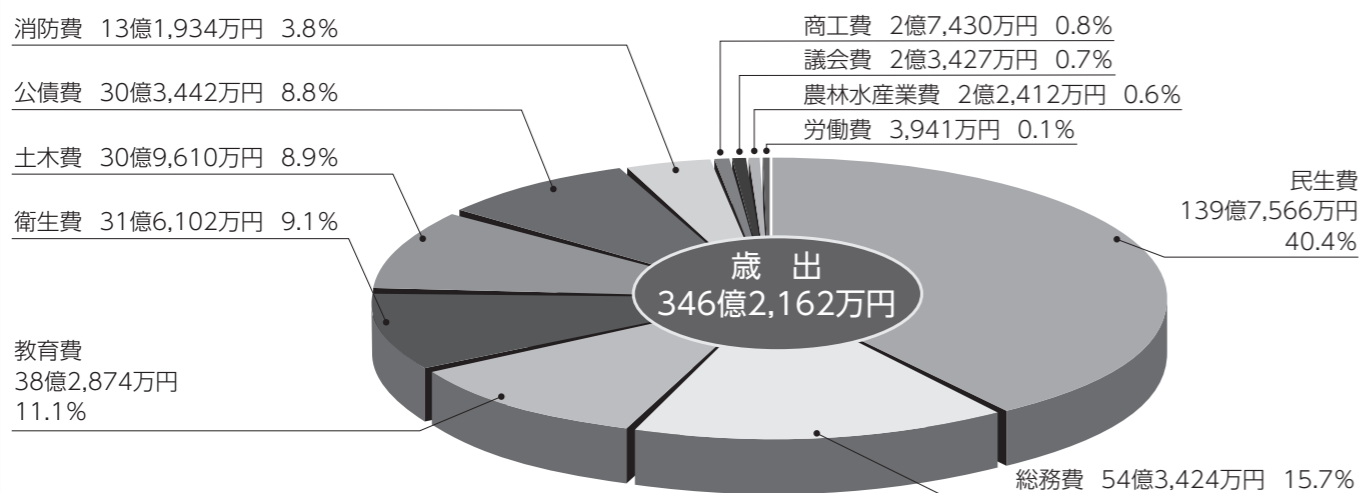
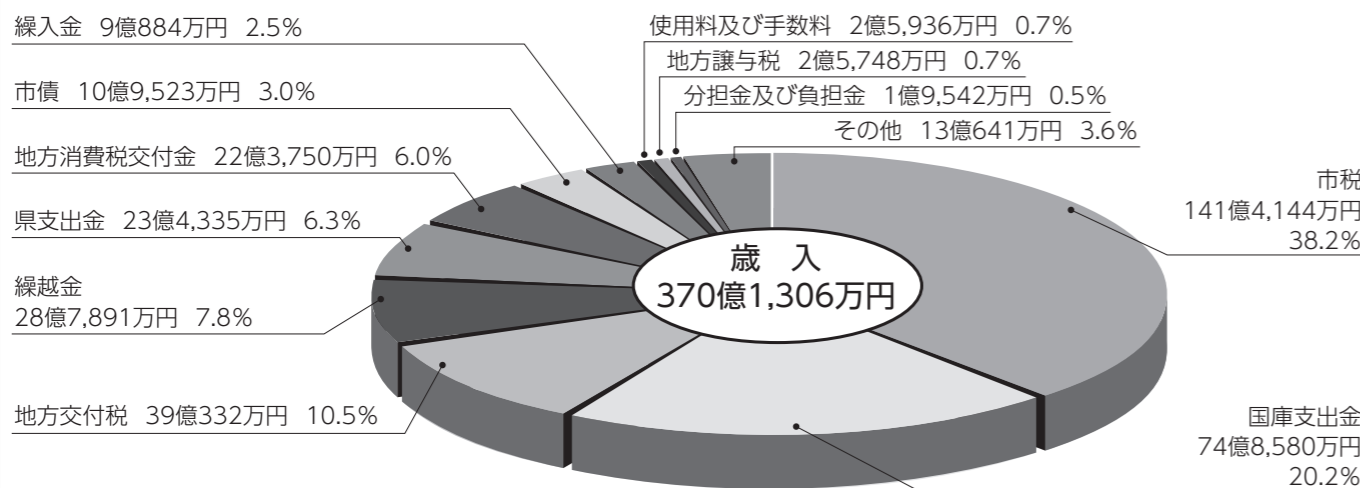
〈坂戸市子ども家庭センターの設置及び管理に関する条例制定の件〉

問 子ども家庭センターの設置の概要は。

答 子ども家庭センターは、児童福祉法等の一部を改正する法律において、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、全ての子ども、妊産婦、子育て世帯への一体的な相談支援を行う機能を有する機関として、市町村で、その設置に努めることが規定された。本市では、現行の児童福祉法に位置付けられている「子ども家庭総合支援拠点」と母子保健法に規定されている「母子健康包括支援センター」の相談支援機能を一体的に実施するための拠点施設として、市民健康センター内に「子ども家庭センター」の整備を行い、改正法の施行に合わせ、6年4月1日に開設しようとするものである。



令和4年度一般会計決算の概要



令和4年度特別会計決算の内訳

区分	歳入	歳出
石井土地区画整理事業	4億1,583万円	3億5,693万円
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	6,504万円	2,353万円
片柳土地区画整理事業	5億9,027万円	5億5,003万円
関間四丁目土地区画整理事業	2億7,390万円	1億1,820万円
国民健康保険	98億80万円	94億7,216万円
介護保険	73億548万円	68億8,620万円
後期高齢者医療	14億7,437万円	14億3,430万円
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	64万円	31万円

特別会計とは？
特別会計とは、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入を特定の歳出に充て、一般の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例によって設置することができるものです。(地方自治法第209条)

〈令和5年度坂戸市一般会計補正予算(第2号)を定める件〉

常任委員会

審査概要



予算決算

〈付託議案第38・49号〉

問 本市は、今年度から県内の市では初となる学校給食費の無償化を開始しており、今回の補正予算は、その補助対象者を市立以外の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者まで拡大するためのものである。補助対象となる市立以外の小・中学校の内訳と、在籍する児童生徒数の見込みは。

答 5年5月現在の見込みであるが、公立では、小学校が13名、中学校が12名、私立では、小学校が38名、中学校が95名、特別支援学校では、小学部が34名、中学部が30名、合計で222名となっている。

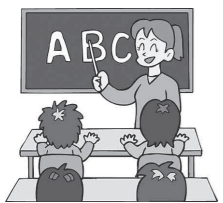


問 まちづくり応援寄附金について、令和4年中に他自治体に寄附した本市市民の人数とその寄附金額は。

答 他自治体に寄附した本市市民の人数は約5400人、寄附金額は約4億6400万円である。

問 小中一貫教育推進事業のこれまでの成果は。

答 城山学園では、小学校と中学校の9年間のつながりを重視し、児童生徒の発達段階を踏まえた教育活動を実践し、さらに非常勤講師を配置したことで個に応じたきめ細かな指導が可能となった。成果としては、中学卒業までの英検3級以上の合格率は、城山学園ではここ数年、本市が目標としている50%を大きく上回り、4年度は約64%が合格している。また、国や埼玉県の学力・学習状況調査の英語の正答率でも県の平均を超えている。



問 第6次坂戸市総合振興計画後期基本計画を踏まえた4年度一般会計決算の総括は。

答 後期基本計画の最終年度であった4年度の一般会計決算は、歳入は前年度比で約1億4千万円減少し、歳出は前年度比で約3億5千万円増加した。歳入の要因としては市税や地方交付税などが増収し、国県支出金や市債などが減収となり、歳出の要因としては住民税非課税世帯等への臨時特別給付金を給付したことのほか、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策の増加などとなっている。また、財政調整基金の残高は約48億8千万円となり、安定した財政運営が図られたと認識している。後期基本計画については、「誰もが安全で安心して暮らせる、や

さしいまちづくり」、「将来を担う子どもたちを応援するまちづくり」、「地域の活力を高め、快適な環境を創造するまちづくり」の3項目を重点施策として取り組み、各分野の施策が効率的かつ計画的に進められたと認識しており、様々な事業に取り組んだところである。

問 防災アプリは、市民の防災意識の高揚を図るため、一人でも多くの方に新規登録をしてもらうことが重要だと考えるが、今後の取組は。

答 市広報紙やホームページ等の周知、防災訓練でのお知らせ、自主防災組織の会報と併せた回覧、出前講座や自主防災組織での研修の際の周知を実施している。また、携帯ショップに協力いただき、ショップ内でチラシを配布してもらっている。特に4年度には、物価高騰対策地域経済支援事業におけるスマホ教室の際にも周知を行った。

問 小・中学校の洋式トイレの便座は、現在暖房便座になっておらず、冬場は大変冷たくなる。今後、児童生徒が使用するトイレに暖房便座を取り入れる考えは。

答 児童生徒が快適にトイレを使用できる環境づくりにつながるため、財政状況や他市町の整備状況等を勘案しながら、今後検討していきたい。

問 4年度に学校給食費を一定期間無償化したことによる効果や保護者の意見は。

答 給食費の徴収手続や未納が生じた場合の督促等に係る教職員の事務負担の軽減が図られるとともに、保護者からは経済的な負担が減ったことについて喜びの声が聞かれた。

問 今回の補正予算により、学校給食費補助事業の補助対象者を市立以外の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者まで拡大し、実施しようとする経緯は。

答 本市では、本年4月から坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費の全額を補助することにより給食費の無償化を実施してい

問 昨年7月12日の大雨以降、市としてどのような対策をしてきたのか。

答 昨年7月12日のように突然の豪雨に見舞われた場合には、職員が参集するまでに時間を要するため、出前講座の際に市民が自ら取るべき行動についての周知、啓発を行っている。そのほかにも、台風の襲来前に設置をしていた水のうについては、突然の豪雨の際には設置ができないため、地域の区・自治会長や防災会長なども協議を行い、今年度は大谷川の東坂戸団地内へ出水期に常時設置している。また、排水ポンプ車についても、業者委託により設置を進めることとなっているが、職員による運転や排水ポンプの設置訓練を実施するなど、対応の強化を行っている。

問 インターナショナルアシスト事業の非常勤講師は、どのような業務を行っているのか。

答 日本語の能力が十分でない児童生徒に日本語指導を行ったり、学校生活について相談に乗ったりするなどの支援を行っている。日本語指導は、児童生徒の希望により、国語や社会などの日本語を多く使う授業の際に別室での指導を週に1時間程度行っている。

問 公民館の地域交流センター化を進めるに当たり、4年度は具体的にどのようなことを行ったのか。

答 地域交流センター化について幅広い見地から意見をいただくため、坂戸市地域交流センタ

ー化協議会を設置し、会議を6回開催したほか、公民館を地域交流センターへ移行する基礎資料とするため、入西地域交流センター利用者アンケート、公民館利用者アンケート、市民アンケートを実施した。

問 証明書等のコンビニ交付サービスを導入した目的は。

答 早朝、夜間や休日など、市役所閉庁時間でも各種証明書を取得することが可能であり、市役所窓口の混雑状況に関係なく証明書が取得できるという市民の利便性の向上を目的として導入した。さらには、コロナ禍での窓口接触機会の低減による感染症対策及びマイナンバーカード普及促進を図るため、市役所等にも多機能端末機等を設置した。



問 児童福祉総務費の給食調理業務委託料の内容は。

答 子育て支援センターで行う一時的保育サービスを利用する児童等が喫食する給食の運搬及び配膳業務を委託したものである。当該給食については、公立保育園と同様の献立内容となっており、坂戸保育園の給食施設で調理し、子育て支援センターに運搬している。

問 法律相談について、実施回数を増やすことでキャンセル待ちをできるだけでなく、希望する人全てが相談を受けられるようにすべきではないか。

答 不安や悩みを抱えている多くの市民が相談を受けることができればと考えているが、相談の申込みに対して相談回数の枠は余裕のある状況であるため、周知や受付の方法を工夫するなどして、相談を必要とする市民の希望に沿うように努めたい。



問 障害者や様々な方が利用できるインクルーシブ遊具を導入する考えは。

答 障害のある子どもが公園を楽しむことができるよう、遊具の更新や新たに公園を整備する際にはインクルーシブ遊具の検討も必要であると考えている。

問 廃止される溝端公園にある野球グラウンド、テニスコートを新公園に設置する要望が市民からあったが、市では現在どのように考えているのか。

答 新公園を多世代の市民が自由に利用できる公園とするため、球技等の専用施設は設けない方針である。

問 緊急浚渫推進事業債を活用し、河川等の堆積した土砂の撤去、樹木伐採などを実施しているが、谷治川の実施状況は。

答 飯盛川合流点から県道上伊草坂戸線までの約1400坪のうち約1105坪を4年度までに実施しており、残り約295坪を予定している。河川の流れを阻害している土砂等を撤去することで河道断面が確保され、洪水を安全に流すことができるようになる。

問 障害者就労支援センターでは、就職を希望する障害者が希望どおりに民間企業へ就職できないこともあると思うが、そうした場合の対応は。

答 就職を希望する登録者の体力や能力、意欲などを総合的に判断し、安心して働き続けるために訓練等の準備が必要と判断した場合は、障害者総合支援法に基づく法定給付である就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型などの福祉的就労等の利用を登録者の意向を踏まえた上で検討して調整している。

問 太陽光発電システム設置費補助による二酸化炭素の排出量削減効果は。

答 一般社団法人太陽光発電協会によると、太陽光発電システムの発電出力1kW当たりの年間発電量は、おおむね1千キロワットアワーとされている。昨年度に補助した太陽光発電システムの合計の発電出力は333・37kWであり、これにより年間の発電量を計算すると、33万3370キロワットアワーとなる。この発電量を東京電力が公表し

総務文教

〈付託議案第46号〉

※9月定例会において質疑はありませんでした。

市民福祉

〈付託議案第43・44・45・48・50・51号〉

問 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免状況は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入減少が見込まれる方などに対し、減免を4年度まで実施していたが、減免世帯数及び減免額は2年度が最も多く、年々減少している状況である。

問 介護保険特別会計における保険者機能強化推進交付金は、市町村の努力や取組を評価し、国から配分されるものとのことだが、これに関する市の取組は。

答 取組内容としては、入退院時に活用できるような医療、介護関係者間の情報共有のための

ている4年度の速報の排出係数で計算すると、年間約125トンの二酸化炭素の排出削減につながる効果があるものと考えている。

問 農業費の不用額2617万9147円の要因は。

答 不用額が生じた主な要因として、農業振興費の米穀次期作支援補助金での不用額968万4080円については、年度途中で不用額の発生が予想されていたが、3年度からの繰越しであったため、減額補正ができなかった。また、農地費の物件移転等補償料での不用額469万円については、厚川、萱方地区のほ場整備事業に伴う電柱等の移設に向けた電柱管理者との年度内の調整が整わなかったことによるものである。



入退院支援ルールの作成、地域の課題を検討するための地域ケア会議の実施、認知症の人の見守りネットワーク等の体制整備などがある。

問 こども家庭センターを市民健康センター内に設置予定とのことだが、現状で市が想定している実施業務は。

答 現在、市民健康センター内の子育て世代包括支援センターで実施している、妊娠届の受理から妊産婦への家庭訪問等を行う伴走型支援及びこども支援課内の子ども家庭総合支援拠点で実施している、言語発達遅滞児教室や、発達、虐待に悩む子どもに係る相談等を一体的に行うことを想定している。そのほかにも、新たに国から求められているサポートプランの作成や地域資源開拓の機能を加え、多様な家庭環境に対応した相談支援の充実に努めていきたいと考えている。



問 商工業振興費の不用額1784万8541円の要因は。

答 不用額の主な要因は、本年1月に実施した物価高騰対策地域経済支援事業に係る執行残である。昨年10月の専決処分で1億367万円を予算計上し、さらに5年3月定例会において、依然として物価高騰が続いているため、4年度に引き続き5年度も繰り越して実施するため、7633万円を増額補正し、合計を1億8千万円とした。そのうち本年3月に確定したポイント還元事業を含めた7429万7719円の支出と5年度への繰越明許費9千万円を差し引いた額が不用額となった。

問 公園の維持管理費を削減していくことが重要と考えるが、見解は。

答 重要な課題であると認識しており、樹木伐採による管理コストの縮減、園内灯のLED電球への交換による光熱水費の削減に努めている。また、開発で帰属される緑地については、近隣に公園等がある場合には緑地の帰属は不要とし、公園の総量を抑える取組を進めている。

環境都市

〈付託議案第39・40・41・42・47号〉

問 石井土地画整理事業の事業計画で、さかえ池は埋め立てる計画になっているが、それに対して周辺住民からどのような要望が出ているのか。

答 市民の方から周辺の雨水排水処理を適切に行ってもらいたいとの要望をいただいているため、これらを踏まえて慎重に検討していきたい。

議会傍聴について

12月定例会は
11月21日開会の予定です。



※変更等の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

提出議案とその結果

(令和5年9月定例会)

全会一致の議案

議案番号	議案名
第39号	令和4年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第40号	令和4年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第41号	令和4年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第42号	令和4年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第43号	令和4年度坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
第44号	令和4年度坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
第45号	令和4年度坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
第46号	令和4年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算認定について
第47号	坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例制定の件
第48号	坂戸市子ども家庭センターの設置及び管理に関する条例制定の件
第49号	令和5年度坂戸市一般会計補正予算(第2号)を定める件
第50号	令和5年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)を定める件
第51号	令和5年度坂戸市介護保険特別会計補正予算(第1号)を定める件
—	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

賛否の分かれた議案

○ 賛成
× 反対

※討論の要旨は、8ページに記載してあります。

議案番号	議案名	民政クラブ	公明党	日本共産党・市民の声	立憲民主・市民の会	みらい	さかど新政会	無党派
第38号	令和4年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について	(4人)	(3人)	(3人)	(3人)	(2人)	(2人)	(1人)
		○	○	○	○	○	○	×

(令和5年9月21日現在)

民政クラブ				公明党			日本共産党・市民の声			立憲民主・市民の会			みらい		さかど新政会		無党派	
加藤則夫	石井寛	森田文明	友田雅明	古内秀宣	柴田文子	野沢聖子	新井文雄	鈴木友之	宮坂裕之	武井誠	弓削勇人	中村拓史	小澤弘	田中栄	飯田恵	猪俣直行	平瀬敬久	(藤野登)

()は議長

※令和5年10月4日付で友田雅明議員が議員辞職しました。

討論(要旨)

内容は少数意見を尊重し掲載しています

議案第38号
令和4年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について

【賛成多数で認定】

【反対】

本決算で目立つのは、まず、不用額の多さである。4年度の不用額は16億円以上に上る。平成30年度に9億円弱だった不用額は、翌令和元年度には18億円以上に倍増し、以降も毎年度高止まりを続けている。予算策定時から予算執行までに何らかの大きな変化があったとしても、補正予算策定時に精査ができていれば、不用額を抑制することができる。不用額になってしまふ分を行政サービス向上のため、の予算に回すことができ、結果、市民福祉の向上につなげられる。その点で、4年度の不用額が16億円以上に上ることは、大いに問題があったと言える。そして、不用額が多いことで、財政調整基金が積み上がっていくことにもなる。財政調整基金は、標準財政規模の1割から2割程度が

望ましいとされている。4年度末の48億8千万円に上る財政調整基金残高は、積み上げ過ぎであり、補正予算編成時にこの分を取り崩し、行政サービスに回すことをしなかった点も問題があると考えられる。また、本決算には市民総合運動公園第1多目的運動場の人工芝化等の費用が含まれている。人工芝化が一概に問題があるとは言えないが、それを決めるに当たっての手順が問題である。市民の公共に供する大規模施設の基本構想は市民参加の対象だが、この人工芝化については、規定された市民参加の方法が取られなかった。これを認めるということは、今後市民参加の手順を踏まずに市の重要施策が決定されていくのではないかとという危険性が懸念される。

【賛成】
4年度一般会計決算については、歳入は、基幹収入である市税が過去最高額となったほか、地方交付税などが増加したものの、国県支出金や市債等の減少により、前年度から約1億4千万円減少した。歳出では、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金を給付したほか、物価高騰対策や、新型コロナウイルス感染症対策などにより、前年度を約3億5千万円上回り、厳しい財政状況ではあったものの、財政調整基金の残高は、約48億8千万円確保されている。これは、各種施策を積極的に推進する中でも、効果的な財政運営に取り組む執行部の姿勢の表れであり、大いに評価すべきものであると考えている。また、施策の一端を申し述べると、小・中学校の給食費を7箇月分無償化したことをはじめ、新たな事業所を開設するための介護保険事業者への支援や、市民総合運動公園の第1多目的運動場の人工芝化を実施するなど、多方面にわたっ

て積極的に事業を展開している。さらに、物価高騰対策においては、福祉施設などの光熱費等高騰分の支援を行ったほか、児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、支援品として、お米を支給するなど、適切に事業を実施している。これらの取組を評価するとともに、健全な財政運営の下で、第7次坂戸市総合計画の将来像である「住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど」に向けて、市政が積極的に推進されることを期待する。



問 近隣自治体のコミュニティバスとの中継地を増やす考えは。

答 利便性の向上につながるの
で、運行計画を見直す際に近隣自治体と協議していく。

問 近隣自治体の病院への直行便を開設することについては。

答 重要な課題と認識している。
地域公共交通計画を策定する際
に病院への直行便も含め埼玉医
科大学病院へのアクセスについ
て検討課題として盛り込みたい。

問 きめ細かな対応ができる運
行システムであるデマンド交通
を導入することについては。

答 時間に縛られず細やかに対
応できて便利になる反面、経費
が掛かる。メリット及びデメリ
ットを考慮して検討していく。

施設の有効活用について

問 市内の各運動公園にインフ
ラ設備を整備し、災害時の避難
所として活用する考えは。

答 屋外施設などが避難場所と
して活用されている例もあるた
め、災害時に避難所が不足した
際などに活用も検討していく。

※地域公共交通計画…地域交通に関するマスタープランとなる計画。2年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、その策定が地方公共団体の努力義務とされた。

問 市民がレジャーで利用できる
プールがない。学校プールを
民間開放することについては。

答 安全監視等の運営面や維持
管理に係る経費面等が課題であ
る。他自治体の実施状況等を踏
まえて研究する。

問 私立大学は様々な機能を持
った施設を有している。大学施
設を災害時の避難所に指定させ
てもらふことについては。

答 市内3大学とは災害時にお
ける協力体制に関する協定を締
結しており、備蓄物資等の提供
をしてもらうことになっている。

問 避難所として指定すると夜間や
長期休暇中、開校中に災害が発
生した場合の対応、市職員の配
置等の課題がある。

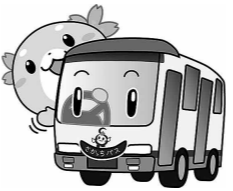
答 第三セクターなど、民間と
共同で実施することも一つの方
策であると認識しているため、
調査・研究をしていきたい。

問 早々なプールの再開を望ん
でいる市民に対し、明確な再開
時期の目安を示すべきと考える
が、本市の考えは。

答 市民プールの再開につい
ては、整理すべき課題があり、
検討中である。

問 再開するのか廃止するのか
曖昧だが、市民アンケートや坂
戸市民参加条例に基づく市民
参加を図るなど、市民に問うべ
きである。今後の市民プールの
在り方について伺う。

答 市民プールは老朽化が激し
く、市民に安全に安心して利用
いただくためには、施設の改修
費用など多額の財政負担が必要
である。市としても、財政状況
等を勘案しながら施設の在り方
について鋭意検討していきたい。



問 現在の施設全体を修繕し、
利用できる状態にするための工
事費の概算を把握しているのか。

答 平成29年度に実施した調査
の結果によると、現在の施設を
修繕して利用できるようにする
ための概算工事費は、約5億5
千万円と試算されている。

問 修繕ではなく、大規模な市
民プール全体の改修工事をした
際の改修工事費の概算は。

答 向こう30年程度利用可能な
改築の場合は、約17億円と試算
されている。

問 指定管理者と協議をし、市
民プールの一部施設を民間スポ
ーツ施設に転換したり、第三セ
クターなどを採用したりするな
ど、民間と運営をしていくこと
についての考えは。

答 第三セクターなど、民間と
共同で実施することも一つの方
策であると認識しているため、
調査・研究をしていきたい。

問 早々なプールの再開を望ん
でいる市民に対し、明確な再開
時期の目安を示すべきと考える
が、本市の考えは。

答 市民プールの再開につい
ては、整理すべき課題があり、
検討中である。

問 再開するのか廃止するのか
曖昧だが、市民アンケートや坂
戸市民参加条例に基づく市民
参加を図るなど、市民に問うべ
きである。今後の市民プールの
在り方について伺う。

答 市民プールは老朽化が激し
く、市民に安全に安心して利用
いただくためには、施設の改修
費用など多額の財政負担が必要
である。市としても、財政状況
等を勘案しながら施設の在り方
について鋭意検討していきたい。



外来植物防除対策について

問 外来植物による生態系への
影響は。

答 在来植物の生長を阻害し、
他の植物を駆逐してしまうこと
があり、生態系のバランスが崩
れ、生物の多様性を保てなくな
るおそれがある。

問 本年7月に、市内の水田で
特定外来生物のナガエツルノゲ
イトウが確認されたが、どのよ
うな外来植物なのか。

答 南米原産の多年草で、主に
水辺に生息する植物であり、繁
茂すると生態系や農業への悪影
響のおそれがある。現在、関東
地方以西から沖縄県に分布して
いる。

問 ナガエツルノゲイトウが農
業に及ぼす影響は。

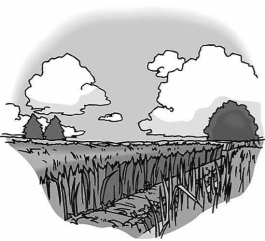
答 拡大力、再生力が非常に強
く、用水路に定着した場合は、
繁茂し、用排水の流れを阻害す
る。水田に定着した場合は、収
穫量への影響や、刈取り時にコ
ンバインに詰まり、脱穀効率を
大きく低下させることが危惧さ
れる。

問 ナガエツルノゲイトウの駆
除の進め方は。

答 駆除に当たり、生長の初期
や小規模群落のうちに対策を行
う早期発見、早期駆除が重要で
あり、僅かに生き残った個体や
断片からも再生する可能性があ
るため、粘り強く対応する必要
がある。

問 早期発見、早期防除を進め
るには、環境学館いずみでの外
来植物に関する講座等を含め、
市民への周知を強化していく必
要があると考えますが。

答 引き続き広報紙やホームペ
ージにおいて広く注意喚起を図
っていく。また、環境学館いず
みにおいても、講座等で外来植
物について周知を図っていく。



GIGAスクール構想について

問 GIGAスクール構想の課
題については。

答 環境面では、ICT端末の
故障が多く、多額の修繕費用が
必要となっている。また、導入
から3年目となり、新機種への
円滑な更新が課題である。活用
面では、使用頻度や使用内容な
ど教員間や学校間に差が生じて
おり、教員のスキルの向上が課
題である。また、生成AIとの
関わり方も含めた情報モラルの
育成が課題である。

問 今後のICT端末の利活用
については。

答 全ての児童生徒がICT端
末を文房具のように活用できる
能力を育成することが必要であ
り、そのため、教員の更なるス
キルの向上を図っていききたい。
また、より良い社会の担い手と
なるよう他者と協働できる力
の育成も大切にしていきたい。

問 奨学金返還支援制度につい
ては。

答 国の財政的支援が拡充され
るなど、環境が整いつつあると
認識している。移住定住や少子
化対策に資する支援制度として、
研究・検討していきたい。

問 奨学金返還支援制度を導入
することに対する本市の見解に
ついては。

答 奨学金返還支援制度の導入
することについては、

問 奨学金返還支援制度につい
ては。

答 国の財政的支援が拡充され
るなど、環境が整いつつあると
認識している。移住定住や少子
化対策に資する支援制度として、
研究・検討していきたい。



奨学金返還支援制度について

問 こども未来戦略方針におけ

加藤 則夫

新井 文雄

一般質問

問 商工業の活性化と利便性の高いまちづくりの観点から、本市で最大の宴会場とホテルの設備を備えた民間施設が閉館すると聞き及ぶが市としての考えは。

答 質問のような民間施設は、地域のにぎわい創出の役割を果たし、そうした施設が閉館する場合には、第7次坂戸市総合計画に基づき施策の展開に与える影響は一定程度あると考える。

問 坂戸ブランドホテルW INNは、およそ半世紀にわたりコンベンション的機能を果たし、今なお各種団体や様々な企業が利用し、各種イベントやカルチャ―事業など地域文化発祥の施設としている市内唯一の民間施設である。ホテル事業者に交付金を出す自治体や、地域経済活性化などを目的にホテル誘致に取り組み自治体もあるが、当施設の存続に市は何もできないのか。

答 市としても、当施設がこれまで果たしてきた役割から、今後も存続できるのが望ましいと



考えるが、平成12年に、国又は特殊法人等が設置主体となる宿泊施設、会議場及び結婚式場などを含む公的施設について、施設の施設又は増築を禁止すること、並びに、既存施設について廃止・民営化その他の合理化措置を内容とする「民間と競合する公的施設の改革について」が閣議決定され、地方公共団体にも同様の措置を行うことが要請されていることから、当施設を市が取得するなどの直接的な存続対策には、十分な検討と慎重な判断が必要であると考えます。

問 閉館が現実になると駐車場が不要になるが、閑閑地内の請願道路の種地として確保する考えは。

答 確保する必要性はあると認識している。

多文化共生について

田中 栄

問 多文化共生の取組は。

答 市内の日本語教室ボランティア4団体と協働して、日本語や文化風習を学ぶ機会を提供し、外国人に役立つ情報をホームページに掲載している。加えて、様々な交流イベントを開催した。

問 日本語習得支援体制の現状と課題は。

答 非常勤講師を採用し、日本語指導をしており、小学生28名、中学生11名が受けている。小学校2校に加配教員が配置されているが、児童生徒ごとに日本語習得状況が異なるため、個に対応した指導が難しい状況にある。

問 外国籍児童生徒の現状は。

答 5年度は、109名在籍し、母国語は15言語である。

問 NPO団体と教育委員会が連携し、短期集中的に通訳ボランティアを導入する考えは。

答 取組を参考に検討する。

問 児童生徒とその家族に通訳も兼ねて同行する等の活動を行うNPO団体との連携の考えは。

問 日本語教室4団体会議において情報交換を行い、団体間のつながりを創出したい。

問 日本語教室等に若者参加を働きかける考えは。

答 市の取組の周知を図るとともに、参加を呼び掛けていく。

問 県の多文化共生キープアソンと市の連携の取組は。

答 情報交換の場を設ける予定である。

市民総合運動公園について

問 日本語教室4団体会議において情報交換を行い、団体間のつながりを創出したい。

問 日本語教室等に若者参加を働きかける考えは。

答 市の取組の周知を図るとともに、参加を呼び掛けていく。

問 県の多文化共生キープアソンと市の連携の取組は。

答 情報交換の場を設ける予定である。

問 軟式球場の老朽化が顕著だが、早期に改修する考えは。

答 補助を活用し、財政状況を勘案しつつ計画的に実施したい。

問 第1多目的運動場に応援席を設置する考えは。

答 簡易的な応援席を設置する方向で検討する。



市民参加条例について

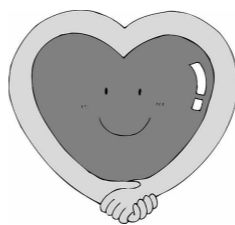
平瀬 敬久

問 平成18年の自殺対策基本法の成立以降、国内の自殺者数は減少していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年から増加傾向となり、特に若い層では令和2年に過去最多となった。これまでの自殺対策の取組は。

答 平成31年に策定した「坂戸市のち支える自殺対策計画」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのないまち さかど」の実現を目指して、関係機関と連携を図り、推進している。主な施策としては、生きることの支援として、精神保健相談をはじめ、心の悩みに関する相談に応じているほか、心のストレス状態を把握できるインターネッ トサービス「こころの体温計」や保健所等の専門相談窓口について、広報さかど、ホームページ等で周知を図っている。

問 ひきこもり対策については。

答 市民健康センターをはじめ、自立生活サポートセンター、地域包括支援センター、障害者等



問 平成18年の自殺対策基本法の成立以降、国内の自殺者数は減少していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年から増加傾向となり、特に若い層では令和2年に過去最多となった。これまでの自殺対策の取組は。

答 平成31年に策定した「坂戸市のち支える自殺対策計画」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのないまち さかど」の実現を目指して、関係機関と連携を図り、推進している。主な施策としては、生きることの支援として、精神保健相談をはじめ、心の悩みに関する相談に応じているほか、心のストレス状態を把握できるインターネッ トサービス「こころの体温計」や保健所等の専門相談窓口について、広報さかど、ホームページ等で周知を図っている。

問 ひきこもり対策については。

答 市民健康センターをはじめ、自立生活サポートセンター、地域包括支援センター、障害者等

市民活動団体の支援について

問 市民参加条例での市民参加の方法について伺う。

答 審議会等、まちづくり市民会議、市民コメント、フォーラムの4つの方法を規定している。

問 その実施状況を伺う。

答 4年度は、審議会等が38件、市民コメントが6件、まちづくり市民会議、フォーラムは実施していない。

問 北坂戸地区の再開発問題や市民総合運動公園の人工芝化の問題などでは、まちづくり市民会議やフォーラムの開催が必要だったと思う。直近での開催実績はどうなっているか。

答 まちづくり市民会議は、平成25年度に「健康なまちづくり市民会議」を、フォーラムは、令和2年度に「坂戸市立末広幼稚園の廃園にかかる意見交換会」を実施している。

問 募集中の市民コメントを公施設等で目立たせる方策は。

答 多くの市民の目に触れる場所に資料や投函箱を設置するよ



問 「坂戸市公益活動団体」に登録した団体と登録していない団体では、公民館や入西地域交流センターの施設使用料の減免に差があるか。

答 登録団体のみ施設使用料が免除や減額となる。

問 「坂戸市提案型協働事業」での補助金拡充の予定はないか。

答 申請団体の件数や採択の状況を踏まえた上で判断していく。

問 市民活動団体の高齢化の問題への市としての対応策を伺う。

答 引き続き市民活動フェアの実施により、多くの方に市民活動団体の活動を知っていただき、活動の輪を広げる支援を行う。

問 ひも付け誤り等のトラブルへの対策は。

答 332団体が点検対象と発表されたが、本市は該当しなかった。本市では、8月17日に所管課に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検等説明会」を開催した。

問 投票率低下の原因は。

答 特に19歳及び20歳代の投票率の低いことが大きな原因の一つであると考えている。

問 国民健康保険については把握している。後期高齢者医療、協会けんぽ等社会保険については把握できていない。

問 マイナンバーカードは返納できるのだが、その場合、マイナポイントの取扱いは。

問 期日前投票場所の増設は。

答 返還をする必要はない。

答 商業施設や駅に投票所を設置することは利便性の向上につながる。場所の選定、人員の確保など、慎重に研究していく。



問 小・中学校の主権者教育は、教科横断的に国民の政治参加について学んでいる。学級活動や生徒会活動で少数意見尊重の大切さなども学んでいる。

問 今後、研究していく。



問 4年度の転入施策、空き家対策、商業振興に掛けた総額約1億300万円の費用は、消費意欲の高い若者の人口が増えれば抑えられると思うが。

答 事業費の削減につながる事業もあると考える。

問 民間において、人口が減少しているから、売上・利益が減少しても仕方がないと言う経営者がいたなら、評価されないが、仕方がないと考えているのか。

答 人口減を緩和、改善できるように取り組んでいきたい。

問 人口減少が変わらなければ、今後、小・中学校や公民館の統廃合は避けられない。計画中の公共コストの削減規模は。

問 私が生徒の頃、地元はどこかと聞かれた際、川越と答えていた。今の若者も同じようだが、なぜ坂戸の知名度はいまだに低いのか。市長の率直な考えは。

問 本市で暮らす高齢者への支援として現金給付を実施すべきと考えるが、所見は。

答 生活負担への軽減を図ることとは重要と考える。今年度「住民税非課税世帯臨時支援給付金」を支給しており、新たに、高齢者に限定した現金給付を行うことについては、研究課題としていきたい。

問 登下校の見守り活動の人員が著しく少ない地域への補填などの対応をすべきだが、所見は。

答 現在、人員が少ない地域への補填などはしていないが、今後、ボランティアの確保の方法について検討していきたい。

問 給食費無償化は、今後他市でも行われる可能性がある。子育てしやすい街であるというブランドینگを他市より先に進めるために、市外の人々に向けてネット広告を始めるべきでは。

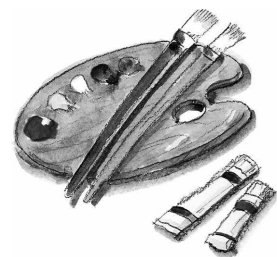
答 今後、研究していく。

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

本市の防犯対策について

問 地域防犯カメラの設置に係る自治会等への補助金制度の創設が必要と考えるが、所見は。

答 市内における犯罪の発生状況や財政負担などを勘案し、先



文化芸術活動の振興について

問 本市で活動するアーティストを全面的に支援するため、活動を財政的に補助すべきと考えるが、所見は。

答 文化芸術活動には経済的負担が伴うことは承知しているが、国や県の補助制度の周知を図るとともに、先進事例を参考にし、研究していきたい。

人権擁護委員に

- 佐藤 道夫 さん
- 宇佐美 美巳子 さん
- 武田 恒男 さん

法務大臣が委嘱する人権擁護委員について、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、佐藤道夫さん、宇佐美美巳子さん及び武田恒男さんを法務大臣に推薦することについて意見を求めるため提案されました。議会では、全会一致で適任者と認めることに決定しました。

虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家がお中元やお歳暮を贈ることはできません。



「議会の事業評価」を実施しました！

本市議会では、9月定例会において、市で行っている事業が的確に執行されているかをチェックするため、令和4年度事業の中から次の9事業を選定し、事業評価を実施しました。

その評価結果をもとに、次年度以降の予算編成の参考及び適切な対応が図られるよう、市長に対し申し入れました。

●ホームページ運営事業（事業費：217万7千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：本市の情報を正確かつ迅速に発信する重要な役割と、それによる事務事業の軽減にもつながる本事業は、スマートフォン等の普及やコロナ禍の影響もあり、アクセス件数が増加し成果は上がっているものと評価する。

平成30年度にリニューアルしその後AIチャットボットの導入など機能の向上が図られているが、訪問者（利用者）が訪問目的を円滑かつ的確に達成でき、使いやすいホームページとなるよう、更なる改善と充実を図る必要があると考える。

●防災連携推進事業（事業費：1,020万7千円） 議会評価＝拡充する

評価説明：大規模災害発生のリスクが高まっており、市民の生命と財産を守るため責務の大きい事業である。災害用備蓄品の整備、自主防災組織の活動支援や連携、防災訓練など幅広い取組が図られており成果は上がっているが、災害発生時には自主防災組織に加え、関係団体や企業等の連携も不可欠であり、防災連携を更に強化する必要がある。また、地域コミュニティが希薄化し、地域の防災力の向上や、市民の防災意識を高めるための課題は大きいと考える。防災訓練や避難所運営など市民参加の活動を通じて自助・共助の強化を図り、公助と併せ防災力の拡充を図りたい。

●小中一貫教育推進事業（事業費：83万3千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：義務教育9年間の一貫した学習指導や生徒指導を通して「確かな学力」や「豊かな心」を育み、生きる力の育成を目標に平成27年4月「城山学園」が開校し7年が経過した。この間英語教育に特化し、着実な英語力の向上や、異学年による交流・活動により一定の成果が上がっていると見えるが、城山学園の持つ豊かな自然環境や隣接する大学及び地域との連携を更に生かすことにより、特色のある学校づくりが可能と考える。他の地域から通いたくなるような魅力や取組・成果をこれまで以上に発信し、子ども達の生きる力を育む教育の充実を図りたい。

●市民相談事業（事業費：267万5千円） 議会評価＝拡充する

評価説明：複雑・多様化する相談に対して法律的に適切な助言ができるよう、弁護士を配置し、法律相談を実施するという本事業は様々な不安や悩みを抱えている市民に対して、各専門家による相談の場を提供するという素晴らしい内容と評価したい。キャンセル待ちが生じるほど市民ニーズは高いが、少し残念なのは同じ相談は、1回しか相談できない点である。市民のニーズからすれば、相談回数をもっと増やすべきと思う。さらには市民の生活環境、状況に柔軟に応じるためにも出張サービスや、巡回サービス、年末年始など相談間口を広げ、多くの市民に対して相談対応できることが望まれると考える。よって、本事業は更なる拡充が求められる事業である。

●障害者就労支援センター運営事業（事業費：879万9千円） 議会評価＝現状のまま継続する

評価説明：障害のある方の就労支援として、職業相談、就職準備支援、職場実習支援、職場定着支援等を行い、雇用への定着と就労者数の増加を目指すという、素晴らしい内容の事業である。年度によってばらつきがあるものの増加傾向にあり、今後も需要は見込まれる。専門的な機関に事業を委託することで、効率的かつ結果的に実施できていることは評価したい。しかし、就労支援員は現状1日当たり、1.75名の配置と少なく感じる。柔軟な対応をするには、人員体制の改善を図るべきと考える。今後も継続していく上で重要なのは、相談員が障害者、雇用主に寄り添い、就労に関するデータの蓄積と分析を繰り返し、改善を重ねることだと思う。今後は様子を見ながら進め、将来的に更なる拡充につながる事業である。よって、本事業は現状のまま継続する事業である。

●子どもの貧困対策推進事業（事業費：2,159万6千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：本事業は、坂戸市子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者の就労支援」、「経済的な支援」の4つの柱を中心に対策を推進するとある。その一つがひとり親家庭等学習支援事業を実施し、教育と福祉をつなぐ子ども支援コーディネーターを配置し相談や助言することで、支援するという本事業の内容は素晴らしいと言えよう。しかし、なぜ参加者が少ないのか不参加者へのアンケートや聞き取り調査などを実施し、分析することをお勧めしたい。不参加の子ども達は、貧困であることを知られたくないなど問題を抱えていると推察する。例えば学習支援教室において、冠を取ったイベントを開催するなど、貧困であることを感じさせない工夫も必要と考える。また、時代に合った学習法からすれば、タブレット端末を活用しオンライン授業、学習アプリを併用し、希望者にはタブレット端末の貸与も検討するも良い。さらに、家庭状況に配慮し、送迎手段も検討願いたい。よって、様々な観点からすれば、本事業は改善・効率化し継続する事業である。

●地球温暖化対策事業（事業費：2,016万3千円） 議会評価＝拡充する

評価説明：世界的な異常気象の影響を受け地球温暖化対策への市民の関心は高まりを見せている。本市は、昨年9月22日に都市宣言として、「坂戸市ゼロカーボンシティ宣言」を制定し、2050年までの脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、行政等が一体となり、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて取り組んでいる。長期的な視点に立ち、市内公共施設のLED化や太陽光発電設備の設置等の取組を進め、市民や市内小中学校向けの地球温暖化に関する普及啓発を目的とした環境学習や、公共施設における脱炭素化に資する設備の導入など、実践可能な各種取組を積極的かつ着実に推進するとともに、市民や事業者の地球温暖化対策の更なる意識向上につながるよう意識啓発に向けた広報の取組を展開することが望ましい。

●創業経営発達支援事業（事業費：617万4千円） 議会評価＝現状のまま継続する

評価説明：評価としては、「3. 現状のまま継続する」とするが、今後における継続的な改善が求められる。空き店舗活用及び新規創業者支援の両面から、本市地域経済の活性化に資する事業であり、新規利用者も増加している。今後、市、商工会、商店会との検討の上、商店街の実態、特徴を把握し、個々の特色を最大限に生かし、次世代を担う経営者を全国から呼び込み、創業を後押しするような工夫が求められる。また、新規創業者の事業継続を支援するため、新規創業者が本制度を利用し実際に創業して店舗を出した後の継続的な支援についても検討されたい。また、本制度利用希望者が当初見込みよりも多い場合には、適宜補正により対応されたい。

●都市公園等整備事業（事業費：1,706万8千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：市内には139か所の公園と47か所のレクリエーション施設が存在しており、これらは市民の憩いの場であるとともに、災害緊急時には避難場所として利用されているが、近年では利用者の減少が見られる。坂戸市公園長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具や施設の点検、修繕、更新を行うとともに、市の負担軽減に向けた取組を今後も継続的に進める必要がある。現在、地域住民との連携により繁茂した樹木、雑草の伐採、草刈りを行う取組や、園内灯のLED化により光熱費の削減等も進められている。今後、都市公園の整備は優先順位を決めた上で速やかに推進し、小規模な公園の管理は地域との協力関係に基づき利用目的を明確にした上で、地域の管理で利活用を進めることにより、更なる効率化を図りたい。

議会報告会を動画で配信します

坂戸市議会では、コロナ禍以前は定例会の報告や市民皆様との意見交換を行うため、会場に市民皆様と議員が集まる形で議会報告会を開催してまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は中止、令和3年度、令和4年度及び令和5年5月議会報告会は対面形式に代えて、動画を作成し配信する形で開催しました。

11月議会報告会においても、対面形式に代えて、動画を作成し配信する形で議会報告会を開催することといたしましたので、ぜひご覧ください。

動画では、令和5年9月定例会の内容のほか、議会の事業評価結果についても報告します。

動画配信
開始日

令和5年11月1日から



二次元バーコードまたは
ホームページ（下記URL）からご覧ください。

<https://www.city.sakado.lg.jp/site/sakadogikai/6199.html>

編集後記

感染症の拡大とともに、インフルエンザの流行にも注意が必要となる季節になりました。

9月定例会では、令和4年度一般会計歳入歳出決算認定等の審議や議会の事業評価を実施しました。また、子ども及び高齢者のインフルエンザ予防接種費用の無償化を含む令和5年度一般会計補正予算も審議・可決されました。なお、議会報告会の内容を動画にて配信します。紙面と併せて多くの皆様にご覧いただけるとう幸いです。

（副委員長記）

広報委員会

委員長	小澤 弘
副委員長	野沢 聖子
委員	中村 拓史
委員	武井 誠
委員	宮坂 裕之
委員	平瀬 敬久
委員	飯田 恵



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。